

貸借対照表

マルマンH&B株式会社

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,086,253	流動負債	489,581
現金及び預金	200,639	支払手形	80,858
受取手形	21,060	買掛金	204,329
売掛金	485,407	短期借入金	100,000
商成品	355,394	未払金	36,889
前渡金	17,576	未払消費税	4,921
前払費用	3,956	未払法人税等	35,750
立替金	30	未払費用	1,218
前払金	10	前受金	6,418
未収入金	2,405	預り金	1,099
貸倒引当金	△229	返品調整引当金	17,391
固定資産	34,108	リース債務	704
有形固定資産	6,781	固定負債	1,585
建物付属設備	2,170	長期リース債務	1,585
工具	166	負債合計	491,167
器具備品	2,368	純資産の部	
リース資産	2,075	株主資本	628,383
無形固定資産	3,012	資本金	301,000
ソフトウェア	1,012	資本剰余金	182,139
のれん	2,000	その他資本剰余金	182,139
投資その他の資産	24,315	利益剰余金	145,243
投資有価証券	2,282	その他利益剰余金	145,243
出資金	10	繰越利益剰余金	145,243
貸借保証金	5,694	評価・換算差額等	811
差入保証金	5,031	その他有価証券評価差額金	811
繰延税金資産	11,296	純資産合計	629,195
資産合計	1,120,362	負債純資産合計	1,120,362

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 73,566千円

3. 割引手形残高 68,325千円

個別注記表

(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

マルマンH&B株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10～15年

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、当期末の売掛金残高を基礎として、過去の返品実績率等を勘案し、返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義(出荷基準)、費用は発生主義により計上しております。

5. のれん償却の処理方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法で処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200 株